

■ 査読付論文

訪日した難民に対する大学生の意識

上原優子<sup>1</sup>，筒井久美子<sup>2\*</sup>

【要旨】難民問題は近年急速な勢いで深刻化している。世界規模で生じるこの課題に対し、とりわけ先進国の役割は重要なものとなっているが、他の先進諸国に比して日本の難民認定率は著しく低く、「難民鎖国」と揶揄される状況にある。難民問題に対してこれまで以上に日本が貢献することを念頭に難民に関わる政策を見直すためには、国民の難民問題解決に向けての積極的な意思や意識があることが重要である。本稿では、1982年に実施されたインドシナ難民に対する世論調査と、2019年に実施された難民認定制度の在り方に関する世論調査の2つの調査結果を踏まえ、現在の日本国民の状況が、訪日する難民の状況を「知らない」あるいは「関心が低い」のいずれかの状況にあると推測した。また、実際に大学生を対象に難民に関するアンケート調査を実施した結果、多くの学生が訪日した難民の現状について認識しておらず、難民への「関心が低い」状態であることがわかった。これらの結果を受けて、適切な難民政策を議論する土台整備のために、何よりもまず難民問題に対する啓発や関心を高めることが必要であるという結論に至った。

キーワード：難民認定，インドシナ難民，国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

## I. はじめに

近年、難民の数はますます増加している。国連難民高等弁務官事務所（The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees。以下、UNHCR）によれば、2019年末時点において、紛争や迫害によって故郷を追われた人々は7,950万人と過去最大数を記録した。2018年末時点からの1年だけでも、その数は870万人増加しており、77億人と言われる世界人口の1%以上の人々が何らかの理由によって「強制移動（Forced Displacement）」の影響を受けていることになる<sup>1)</sup>。

日本は島国であるため、難民発生国と地続きである欧米各国と比較して難民の人数は少ないが、それでも難民申請者数はここ数年急増している。しかし、日本政府による難民認定は他の先進国と比較して非常に厳しく、国内外から批判的ともなっている。

難民問題には複雑な要素が絡み合っており、人道的に必要であるから難民は受け入れるべきだという単純な話ではない。一方、世界的課題である難民問題に対し、国際社会の一員として、日本がより貢献するためにはどのような視点が必要かについて検討することは重要である。訪日した難民への厳しい対応を生み出す日本の背景にはどのような要因があるのか、日本人の難民に対する意識を中心に調査し、難民問題の解決に向けてどのように歩み寄ることが可能であるかについて検討することが、本稿の目的である。

\*1 立命館アジア太平洋大学国際経営学部准教授

2 立命館アジア太平洋大学教育開発・学修支援センター准教授

本稿ではまず、世界および日本の難民の状況について概観した後に、日本がなぜ各国と比べて難民認定において厳しい姿勢を採るのか、日本人の意識に重点を置いて検討する。具体的には、過去に日本が多く多くのインドシナ難民を受け入れてきた事例を取り上げ、その背後にある難民問題に対する意識と現在とを比較する。さらに、立命館アジア太平洋大学（以下、APU）の大学生を対象に実施した難民に関する意識調査の結果から、日本で教育を受けてきた大学生が、訪日する難民についてほとんど知らないことや、関心が低い状況にあることを明らかにする。

なお、実際に難民として訪日した人々が安心して定住するためには、言語や文化の差異を埋めるための支援策や、雇用・教育の問題も解決しなければならないが、本稿ではまずその入り口となる難民認定という側面から話を進めたい。

## II. 世界の難民の現状とわが国の難民

### II. 1 世界の難民の状況

UNHCR（2020）によれば、世界全体で強制移動を余儀なくされた人々は7,950万人である。これは2010年の4,100万人と比べ、約2倍の数に膨れ上がっていることになる。この危機的な人々の移動状況について、UNHCRは以下のようにまとめている。

- ①. 国内避難民（Internally displaced people：IDP）：自国内で移動を強いられた人々（4,570万人）
- ②. 難民（Refugees）：紛争や迫害により自国を離れることを余儀なくされた人々（約2,600万人に加え、ベネズエラより国外に逃れた人々360万人を含む<sup>2)</sup>）
- ③. 庇護申請者（Asylum seekers）：出身国外に逃れ、国際的な保護を受けながら難民認定を待っている人々（約420万人）

難民問題は人命・人権に関わる、世界全体で取り組むべき課題であるが、難民が生じる背景には政治や歴史、民族や宗教の対立、南北問題や貧困・環境問題などの要因が絡み、発生原因は複雑である。また、世界の難民の約3分の2が難民流出国の上位5ヶ国から生じている（表1左）。

表 1. 難民流出・難民受入の多い国々

順位	流出国	難民数	順位	流入国	難民数
1	シリア	6.6 Mio	1	トルコ	3.6 Mio
2	ベネズエラ	3.7 Mio	2	コロンビア	1.8 Mio
3	アフガニスタン	2.7 Mio	3	パキスタン	1.4 Mio
4	南スーダン	2.2 Mio	4	ウガンダ	1.4 Mio
5	ミャンマー	1.1 Mio	5	ドイツ	1.1 Mio

出所) UNHCR「Global Trends-Forced Displacement in 2019」(2020)より筆者作成

②の約 2,960 万人の難民の中で、人数が最も多いのはシリアであり、その数は突出している。紛争勃発から 10 年目に入ったシリアでは、これまでに難民、庇護申請者、国内避難民が 1,320 万人発生している。

ベネズエラでは、政権側と野党との間で対立が激化し、それぞれが擁立する大統領の正当性を主張するという政治的混乱が続いている。また同国の経済を支えてきた原油価格の大幅下落に伴い、経済は破綻状態にある。これによりベネズエラ国民の多くが国外へ流出、特に 2019 年の情勢悪化を背景に一気に流出数が急増した。

難民流出国 3 位のアフガニスタンは、1978 年に始まった紛争以降、多くの難民を生み出し、隣国のイランに逃れたアフガニスタン難民の避難生活は数十年にも及ぶ。

一方、難民を受け入れているのはどのような国だろうか。難民となる人々は自国から迫害を受けるなど、国籍国からの保護を受けられない状況に陥っている、あるいは紛争等で国外へと緊急に避難する人々が大半である。移動の緊急性が高いため、難民の生じる国に隣接する国々で受け入れることが必然的に多くなる。実際、国外への避難を強いられた難民およびベネズエラ人の 73% が近隣国に避難している。また、世界の難民の 85% が開発途上国によって受け入れられており、先進国による受け入れは全体のわずか 15% である。

難民受入国 1 位のトルコ（表 1 右）では、360 万人と大量の難民を受け入れており、世界でも突出している（5 年連続 1 位）。これは、主に隣国シリアからの難民を受け入れているためである。トルコに流入した難民と庇護申請者の 92% はシリア人である<sup>3)</sup>。

受入国 2 位のコロンビアは、近年急増しているベネズエラから逃れてきた人々を数多く受け入れている。また 3 位のパキスタンの難民の大半は、隣接するアフガニスタンからの難民である。ウガンダはアフリカで最も多く難民を受け入れており、主な難民は南スーダンの紛争によって行き場を失った人々である。このように難民受入国の 1 位から 4 位は、難民発生国の近隣諸国である開発途上国が占めている。

そして受入国 5 位に、ようやく先進国のドイツが入る。もともと EU のダブリン規約（Dublin Regulation）では、加盟国域内において難民として庇護を求める者は、最初に到着した EU 加盟国で申請を行うことが原則であった。しかし、2015 年以降は大量の人々が EU へ流れ込み、この規約自体が機能不全に陥った。そこでドイツはこの規約を超えて避難してきた人々の受け入れを決定、2015 年には 100 万人以上の難民の受け入れを発表し、現在もシリア・中東から多くの難民が流入する状況にある。

ドイツが難民を積極的に受け入れる背景には、人道的な理由に加え、少子高齢化による人口減少の問題がある。現在ドイツは外国人労働者の積極的な獲得によって人手不足に対応しており、その結果、外国人の増加によって総人口が増える傾向が続いている。ドイツの人口は約 8,315 万人、ゲルマン系を主体とするドイツ民族が大多数であるが、在留外国人は約 1,100 万人、つまり約 13.2% は外国人である。人口問題への対応策の 1 つとして包括的に難民についても議論されている。

さらに歴史を遡れば、自身の家族や先祖にあたる人々が、ドイツ国民となる以前に移民であったという人が数多く存在する。ドイツは 19 世紀後半から移民労働者を受け入れ続けているため、人口の 5 人に 1 人、若い世代に至っては 3 人に 1 人が移民としての背景を持つとも言われる<sup>4)</sup>。つまり、他の国籍・人種の人々を受け入れる土壌が醸成されており、難民問題に対しても自身の身近な出来事として共感する包容力がある。

UNHCR によれば、1990 年代の 10 年間には年間平均で約 153 万人の難民が自国へ帰還していたが、直近 10 年で帰還できた難民は、年間平均約 39 万人にまで減少している。強制移動の増加に対する解決の糸口が一層見えにくいものとなっている現在、難民問題に対する先進国の支援は一段と重要なものとなっている。

## II. 2 日本における難民の現状

それでは日本の難民の受け入れ状況はどうなっているだろうか。戦後の日本の難民問題への関与について振り返ると、インドシナ難民の救済に関わるようになったことが大きな転機となっている。インドシナ難民とは、1975 年のベトナム戦争終結後に発生したベトナム難民、ラオス難民、カンボジア難民の総称である。ベトナム戦争後の新政治体制の発足に馴染めない人々、迫害を受ける恐れのある人々が国外へと脱出、中でも海上へ逃れた「ボート・ピープル」と呼ばれたインドシナ難民を、日本は 1 万人以上受け入れた。

ボート・ピープルが漂着した当時の日本には、難民についての制度的な枠組みもなく、制度的保障が無いまま彼らに上陸を許可せざるを得ない状況にあった。国際的世論にも押される形で多くの人々を受け入れ、このことを契機に 1981 年に難民条約にも加入した。

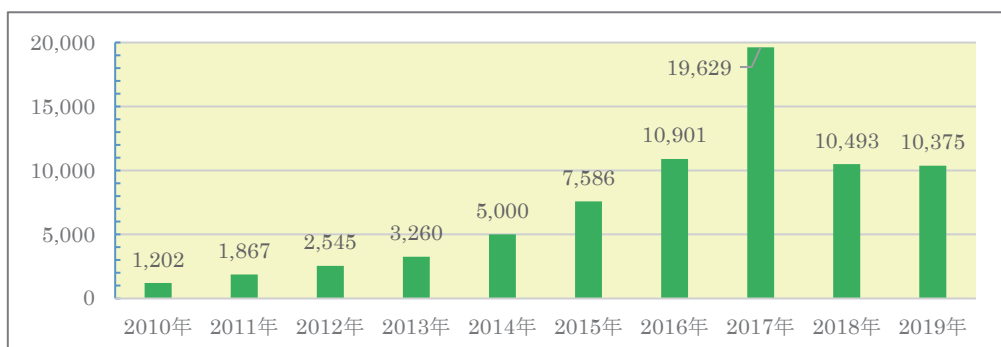


図 1. 日本の難民認定申請者数の推移

出所) 法務省「令和元年における難民認定者数等について」(2020)より筆者作成

2010 年には第三国定住難民受け入れ<sup>5)</sup>を開始し、難民キャンプなどに暮らす人々を、年間 30 人を目途に受け入れており、受け入れ人数の増加も予定している。また、2016 年には、2017 年から 5 年間で最大 150 人のシリア難民を留学生として受け入れることを決定した<sup>6)</sup>。内戦や過激派組織イスラム国 (IS) の台頭によって就学機会を奪われたシリアの若者に学ぶ機会を提供し、将来のシリア復興を担う人材を育成することを目指したのである。

このように日本は難民の受け入れに取り組んではいるが、インドシナ難民を除けば日本の難民受入数は各国に比して非常に低いものとなっている。図 1 は、難民認定を申請した人数の推移である。難民申請者数が 1 万人を越えたのが 2016 年、この年の申請者数は 10,901 人、難民認定者は 28 人である。難民申請者数が過去一番多かったのは 2017 年の 19,629 人であり、難民認定者は 20 人である。2018 年の申請者数は 10,493 人と前年に比べ 9,136 人減少 (約 47% 減) し、難民と認定された者は 42 人であった。直近の 2019 年は難民申請者が 10,375 人、認定者は 44 人である。つまり、難民認定されたのは申請者のうち、2016 年

が約 0.3%、2017 年は約 0.1%、2018 年が約 0.4%、2019 年が約 0.4%である。

表 2 は主要 7 カ国（G7）の名目 GDP、UNHCR 拠出金および難民認定の状況についてまとめたものである。日本の難民認定率が 0.4%であるのに対し、米国は 29.6%、ドイツは 25.9%である。他の G7 諸国と比較しても多くの拠出金を出し、難民問題に貢献はしているが、認定率は極端に低く、日本が難民の国内受け入れに厳しい態度であることがわかる。

**表 2. G7 諸国の名目 GDP, UNHCR 拠出金, 難民認定**

国名+EU	名目 GDP (2018)		UNHCR 拠出金 (2019)		難民認定 (2019)	
	順位	金額 (百万米ドル)	順位 <sup>7)</sup>	金額 (百万米ドル)	認定数	認定率
米国	1	20,580,250	1	1,706.8	44,614	29.6%
EU	-	-	2	473.0	-	
ドイツ	4	3,951,340	3	390.5	53,973	25.9%
<b>日本</b>	<b>3</b>	<b>4,971,767</b>	<b>5</b>	<b>126.5</b>	<b>44</b>	<b>0.4%</b>
英国	5	2,828,833	6	122.4	16,516	46.2%
カナダ	11	1,712,479	10	59.7	27,168	55.7%
イタリア	8	2,075,856	11	47.3	10,091	10.8%
フランス	6	2,780,152	13	40.7	30,051	18.5%

出所) IMF「World Economic and Financial Surveys－World Economic Outlook Database」(2020), 法務省「令和元年における難民認定者数等について」(2020), UNHCR Global Focus-Donor profiles, UNHCR Refugee Data Finder より筆者作成

難民条約に加入する一方で、難民受入数が低迷する日本の状況には国際的な批判も強い。例えば、Green (2017) は、日本は少子高齢化で労働力を確保するために、外国人労働者の受け入れを急激に増やしているにもかかわらず、難民の認定や受け入れは拒否している、と日本の文化・民族均一主義的社会を指摘している。また、Komatsu (2017) は、難民問題に対して国際的に協力すべきだと言いながら、移民を受け入れる前に少子化など解決すべき社会的問題があると閉鎖的な姿勢を見せた安倍首相は、トランプ大統領の難民受け入れの規制に対し何も言えないのは当然のことだと述べている。

さらに、2019 年 11 月にローマ教皇は来日した際に、クルド人難民を含む 900 人の若者を前にして、“In a special way, I ask you to extend the hand of friendship to those who come here, often after great sufferings, seeking refuge in your country (大きな苦しみからあなたの国に逃れてくる難民に友情の手を差し伸べて欲しい)”と日本に難民の受け入れを訴えている (Denyer & Kashiwagi, 2019)。

国内でも日本の難民の受け入れの状況に対し、問題提起するものが散見される。インターネットのオンライン辞書には「日本の難民受入数が諸外国に比べて非常に少ないことを批判的にいう語」として「難民鎖国」という用語が扱われている<sup>8)</sup>。また、日本の難民受け入れの厳しい状況を踏まえ、「難民鎖国ニッポンのゆくえ」(2017)のタイトルが付された本も出版されている。



新聞記事においても、難民の受け入れ状況について批判的なものが見られる。いくつか事例を挙げると、日経新聞は「難民に冷たい国でいいのか」(2015.3.16)の記事の中で、著しく認定率が低い日本の状況について、『「難民鎖国』とか『難民に冷たい国』といった批判を、甘んじて受け入れざるを得ない実績といえる」「自国の利益に役立つ場合に限り外国人を受け入れる姿勢を見せ、人道的な理由で保護を求めてくる人々は拒む」。そんな日本でいいわけはない」と述べている。

朝日新聞 GLOBE+は『「難民鎖国」ロヒンギャにも不認定』(2017.11.23)の記事を掲載し、世界的に注目されるミャンマーのロヒンギャ難民に対する日本の対応を取り上げている。ロヒンギャはロヒンギャ語を話すミャンマーのイスラム系少数民族であるが、ミャンマーは「不法滞在者」と見なして国籍を与えず、強制労働を課すなどの迫害を加えてきたと言われる。しかし、日本で難民認定されたのはごく一部の政治活動の指導者らに限定され、ロヒンギャであることを理由に難民と認められた例がないことが、記事の中で問題視されている。

### III. 難民の受け入れと日本人の意識

日本の難民認定率が各国と比較して極めて低い理由の1つに、難民を「保護する・助ける」というよりも、「管理する・取り締まる」という傾向が強いことが挙げられる。つまり難民救済よりも、就労目的で行われるいわゆる偽装難民の在留防止のための措置としての意味合いが強い。また、難民の定義も非常に狭い捉え方をしている<sup>9)</sup>。国際的な基準と比較すると難民認定の基準や、公平性・透明性を確保した手続などが不十分なのではないかという点がしばしば指摘される。

国家の安全を守るという視点から、偽装難民の防止強化は重要である。しかし、日本の難民問題に対する姿勢への批判があることを深く受け止め、国際的な状況を睨みつつ、国際社会の一員として難民問題とどのように向き合うべきかについて、現行の政策を含め改めて考えることも重要である。何より難民としてのステータスを真に必要とする状況にある人々に、十分な措置がされているかについては検証する余地があるのではないだろうか。

難民政策を改めて見直すにあたっては、まず日本国民の難民に対する意識がどのようなものであり、支持されるような政策となっているかについて検討することも重要である。しかし現時点では、難民に関する国民の意識調査はほとんど存在しない。これは欧米において多くの難民に関する調査・研究が行われていることと比較すると大きく異なる点であり、今後さらなる調査やデータの蓄積が期待される場所である。

ここではまず、1982年に行われたインドシナ難民の受け入れに対する世論調査と、2019年に実施された難民認定制度の在り方に関する世論調査の2つの内閣府の調査を比較しながら、日本人の難民に対する意識やその変化について検討したい。

#### III. 1 日本におけるインドシナ難民の受け入れと意識調査

「II.2 日本における難民の現状」でも言及したように、日本はかつてインドシナ難民を1万人以上受け入れた経験がある。この数は現在の難民認定の状況と比較するとはるかに

大きな数字である。

図2は、1982年に内閣府が実施したインドシナ難民に関する世論調査の結果の一部である。調査の実施時は、1975年にインドシナ三国（ベトナム・ラオス・カンボジア）が相次いで社会主義体制に移行し、日本にもボート・ピープルが漂着するようになって約7年が経過しており、およそ1,800人のインドシナ難民をすでに受け入れていた。

世論調査の結果では、まず(1)「インドシナ難民問題に対する関心」において、「関心がある」の回答が76.1%（「大いに関心がある」「少しは関心がある」の合計）と大多数を占めており、インドシナ難民への国民の関心の高さがうかがえる。(2)「インドシナ難民に対する援助」については、73.6%がインドシナ難民に対して「援助するべきだ」と回答しており、積極的な援助の必要性を認識する人が大勢を占めている。

さらに(3)「インドシナ難民の受け入れ」では、調査実施時にすでに1,800人のインドシナ難民を日本国内に受け入れ、3,000人の定住受入枠があったが、さらにこの枠を「増やすべきだ」との回答が約半数（「大幅にふやすべきだ」「ある程度増やすべきだ」の合計）を占めた。当時の国民感情がインドシナ難民に対して寛容であり、支援の重要性を感じている様子うかがえる。

調査の目的：インドシナ難民に対する国民の意識・理解度を把握し、我が国の難民対策の参考とする

調査項目：

- (1) インドシナ難民問題に対する関心
- (2) インドシナ難民に対する援助
- (3) インドシナ難民の受け入れ

調査対象：

- (1) 母集団 全国20歳以上の者
- (2) 標本数 3,000人
- (3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法

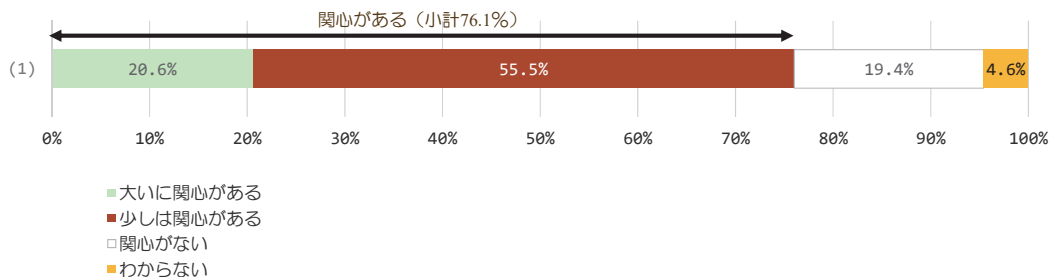
調査時期：昭和57年6月10日～昭和57年6月16日

回収結果：

- (1) 有効回収数(率) 2,310人 (77.0%)
- (2) 調査不能数(率) 690人 (23.0%)

回答：

(1) インドシナ難民問題に対する関心—インドシナでは昭和50年にベトナム戦争が終わりましたが、新しい体制になじめない人や迫害を受けた人たちは、周辺の国々に保護を求めて国外へ流出するようになりました。これらのインドシナ難民の流出は現在もおお続いています。あなたは、このインドシナ難民問題に関心がありますか。この中から1つ選んでください。



(2) インドシナ難民に対する援助—それでは、あなたは、これらのインドシナ難民に対して何らかの援助をするべきだと思いますか、そうは思いませんか。

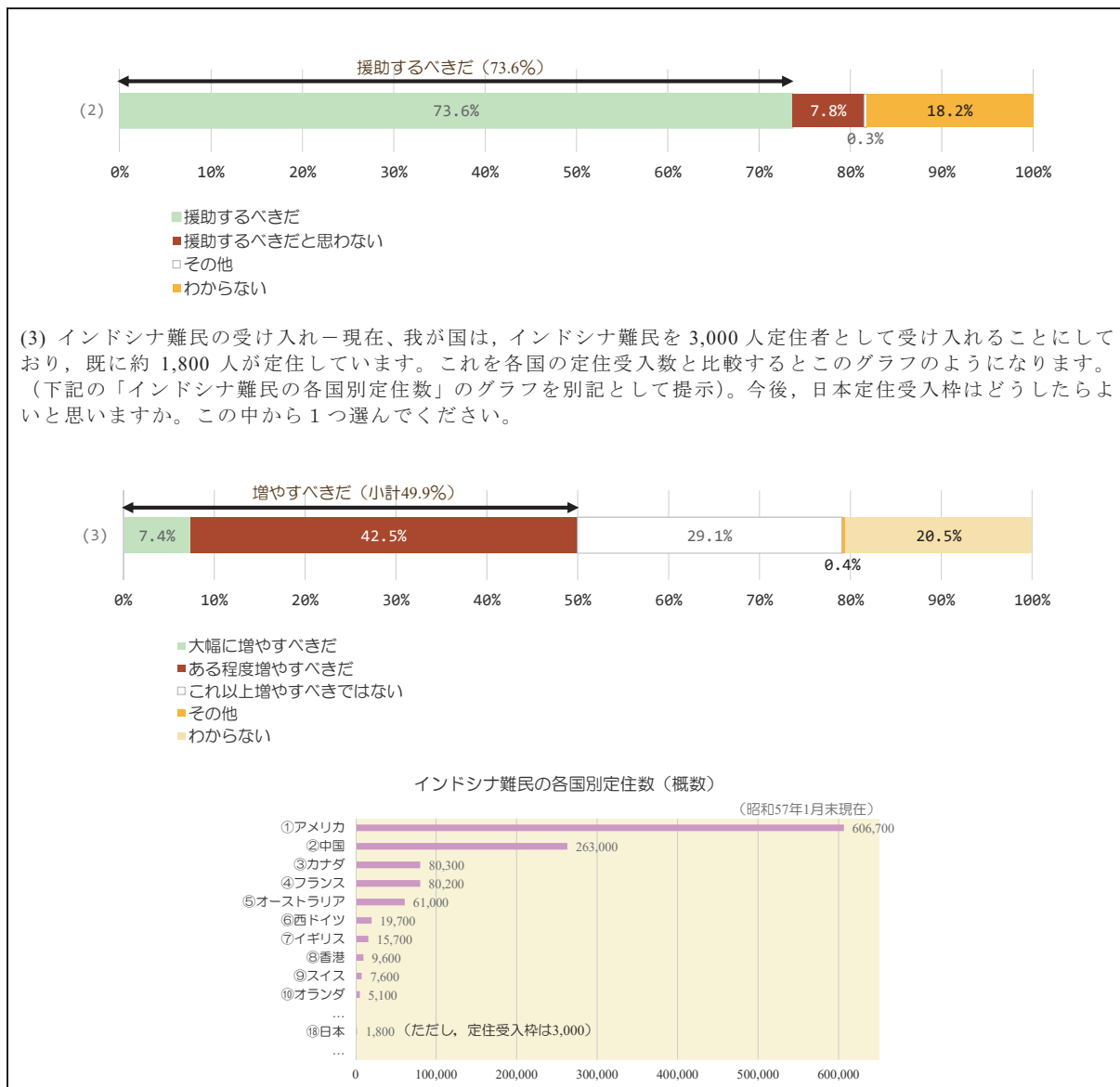


図 2. インドシナ難民に関する国民の意識

出所) 内閣総理大臣官房広報室「インドシナ難民問題に関する世論調査」(1982) 参照

ただし、(3) に関しては「インドシナ難民の各国別定住数」が示された上で回答が求められたことにより、日本のインドシナ難民受入数が少ないのではないかと判断するバイアスがかかった可能性は否めない。これは客観的事実を示すために具体的な定住数が提示されたものとするが、例えばアメリカと同数のインドシナ難民が訪日したわけではないし、難民の側が日本を定住先として希望していないケースも多々見られたという事実もある。これらの事実を同時に提示しなければ、客観的評価をすることは困難であろう。しかし、そのバイアスを除いたとしても、概ねインドシナ難民の受け入れに寛大であったことが調査結果から理解できる。

### III. 2 難民認定制度の在り方に関する日本人の意識

2019 年に内閣府が実施した「難民認定制度の在り方」に関する世論調査の結果の一部が



図3である。これは内閣府が行った難民認定に関する初めての調査である。

(1)「難民等の受入数」については、「少ないと思う」との回答（「少ないと思う」「どちらかといえば少ないと思う」の合計）が54.6%と過半数に達する一方で、「多いと思う」（「どちらかといえば多いと思う」「多いと思う」の合計）の回答も10.6%ある。



図3. 難民認定制度の在り方に関する国民の意識

出所) 内閣府大臣官房政府広報室「基本的法制度に関する世論調査」(2020) 参照

(2)「今後の難民等の受け入れの方向性」では、(1)において難民等の受け入れが少ないと認識する者が過半数に達するにもかかわらず、「積極的に受け入れるべきである」（「積極的に受け入れるべきである」「どちらかといえば積極的に受け入れるべきである」の合計）の回答は24.0%にとどまり、「現状のままでよい」が15.8%、「慎重に受け入れるべきである」が56.9%（「どちらかといえば慎重に受け入れるべきである」「慎重に受け入れるべき

である」の合計)となっている。つまり、日本の難民等の受け入れの人数は少ないと認識する者が過半数となる一方で、実際に難民を受け入れることについては慎重な態度を示す者も過半数を占め、難民受け入れに対する厳しい姿勢がうかがえる。

### III. 3 世論調査の結果から見る日本人の難民に対する意識

上記2つの世論調査は、調査項目の内容が異なるため単純な比較はできないが、2019年の調査結果は1982年と様相が異なり、難民の受け入れに対するより厳しい姿勢をうかがわせるものとなった。このような結果となった要因として、次の2つのことが推測される。

1つは難民受け入れの状況を、国民が「知らない」ということである。1982年の調査の(3)は、その時点におけるインドシナ難民の受入数が、各国の受入数と比較表示された上で回答が求められている。国民がインドシナ難民の受け入れ状況を「知らない」場合、提示された数値のみでは、日本のインドシナ難民受入数が少ないのではないかという判断のバイアスがかかった可能性がある。

一方、2019年の世論調査では難民等の状況を示す資料は提示されていない。結果として難民等の受入数が「多いと思う」との回答が10.6%あったが、「II. 2 日本における難民の現状」に示すように、難民認定者数が各国と比較して極端に低い日本の現状を考えると、この回答結果には違和感がある。例えば、回答者が難民の実態を「知らない」場合、「多いと思う」と回答した中に、近年急増している在留外国人<sup>10)</sup>や移民政策との混同など、難民認定制度とは別の要素が反映された可能性もある。回答者が他のさまざまな要素に左右されて回答したのであれば、訪日する難民の現状を「知らない」という日本人の実態が「多いと思う」の回答の背景にある可能性は高い。

逆に、回答者が難民の状況を正確に把握して回答したのであれば、2019年の結果の方が難民に対する厳しい姿勢が見られた理由として、難民の切実な状況に対する共感が乏しくなり、難民への「関心が低い」状態にあるという可能性が挙げられる。この難民に「関心が低い」状態という推測に関しては、示唆的な意見がいくつか見られる。

例えば、国連UNHCR協会(2019)において国連UNHCR協会理事長の田中は、「第二次世界大戦で日本が負けた後、多くの日本人が中国や韓国や他の国からまさに難民のように追われるようにして日本に戻ってきた。そういう頃と比べると『自分が理由でない、自分が起こしたわけでもない、たいへん理不尽な理由で住むところを変えなければいけない』という状況を、日本人自身はここ何十年か、あまり直接体験しないで済んできたと言える」と述べている。

また、難民研究フォーラム(2013)において関西学院大学の井口は、人手不足の地方で自発的に難民を受け入れる動きが出てこない理由として、「日本の場合、迫害や差別の経験が、特に今の世代はほとんどないので、難民への社会的共感を形成しにくい」「社会的共感が欠如しているため、なぜ難民を受け入れるのかについての十分な説明が必要であり、人道的理由などで抽象的に難民受け入れを説いても、地域や一般市民には理解も共感もされにくい」と述べている。

これらの意見と併せて考えると、インドシナ難民に対する世論調査が行われた当時は戦争を体験し、難民と自分の経験を重ね合わせて共感することのできる人が多く、2019年よ

りも難民に関心を寄せる人が多かったとも考えられる。1982年にはその共感が難民に対して寛容な姿勢を生み出し、比較すると現代は難民への「関心が低い」状態にある人が多く、そのことが難民に対してより厳しい姿勢を生み出していると推測される。

#### IV. 大学生の訪日した難民に対する意識

これまで2つの世論調査の結果を受けて、難民に対して日本人は「関心が低い」あるいは現状を「知らない」という状況にある可能性があるかと推測した。ここでは実際に大学生に対して行ったアンケート調査から、難民の受け入れが厳しい日本の現状の背景に、難民について「知らない」「関心が低い」という状況があるのかについて検討したい。

##### IV. 1 調査方法とその結果

2019年5月、APUの著者らの授業を受講する学生に、難民に対する認識について、オンラインシステム Manaba（教育支援サービス）を活用したアンケート調査を行った<sup>11)</sup>。アンケートの送付対象者は日本人学生・留学生の256人の受講生である。今回の分析は回答の中から、主として日本で教育を受けた学生227人を対象とした。そのうち有効回答数は157人（69.2%）である。アンケートの設問と対象者の性別および学年・平均年齢は表3の通りである。

表3. 有効回答の構成とアンケートの設問

有効回答の構成		
対象者 227 人 有効回答 157 人 (69.2%)		
有効回答内訳：		
性別：男性 86 人 女性 67 人 回答したくない 4 人		
学年：1 回生 74 人 2 回生 7 人 3 回生 44 人 4 回生 24 人 右以外 8 人		
平均年齢：19.9 歳		
	設 問	回答方式
①	あなたはどのくらいの頻度でニュースを見ますか	選択肢
②	主なニュース源は何ですか	選択肢
③	最近のニュースで「難民」という言葉を聞いたことがありますか	選択肢
④	あなたは難民が来日していると思いますか	選択肢
⑤	日本国内で難民に会ったことがありますか	選択肢
⑥	年間で何人の難民が日本に来ていると思いますか	記述
⑦	難民はどここの国から来ていると思いますか	記述（複数回答）
⑧	あなたは APU が難民を受け入れていることを知っていましたか	選択肢

アンケート結果を示したのが表4である。設問①「あなたはどのくらいの頻度でニュースを見ますか」では、「毎日」が31.8%、「週に3～5回」が28.0%、「週に1～2回」が24.8%、「週に1回以下」が15.3%で、毎日ニュースを見る学生は約3割であった。設問②「主なニュース源」については、新聞が3.8%、テレビが26.8%、ラジオが0.0%、インターネット

トが 66.9%、その他 (SNS など) が 2.5% となり、インターネットをニュース源とする学生が最も多い。設問③「最近のニュースで『難民』という言葉を知ったことがありますか」については、「はい」が 58.6%、「いいえ」が 40.8% となり、「難民」という言葉を最近耳にした学生が上回った。設問④「難民が来日していると思いますか」では、「来日している」と回答した学生が 53.5%、「来日していない」が 12.7%、「わからない」が 33.8% となった。

また、難民が来日しているとは回答した学生 84 人に絞り「日本国内で難民に会ったことがありますか」と問う設問⑤では、88.1%が「ない」と回答している。「年間で何人の難民が来日していると思いますか」(設問⑥)では、具体的な数字を記入させた。それらの数字を表 4 のように分類したところ、100~999 人の数字を書いた学生が 22 人 (26.2%) と最も多く、次いで 10~99 人を記載した学生が 21 人 (25.0%) となった。設問⑦「難民はどこから来ていると思いますか」で学生は、最大 3 ヶ国までを記入した。記載された国は 13.9%がシリア、6.6%がアフガニスタン、イラクと中国、次いで北朝鮮、フィリピンの順で回答が多かった。設問⑧「APU が難民を受け入れていることを知っていましたか」では、「はい」が 16.6%、「いいえ」が 81.5% となり、8 割以上の学生が APU の難民の受け入れを知らないという結果になった。

表 4. アンケート結果

①	あなたはどのくらいの頻度でニュースを見ますか	比率 (計 157 人)
	1. 毎日	31.8% (50 人)
	2. 週に 3~5 回	28.0% (44 人)
	3. 週に 1~2 回	24.8% (39 人)
	4. 週に 1 回以下	15.3% (24 人)
②	主なニュース源は何ですか	比率 (計 157 人)
	1. 新聞	3.8% (6 人)
	2. テレビ	26.8% (42 人)
	3. ラジオ	0.0% (0 人)
	4. インターネット	66.9% (105 人)
	5. その他	2.5% (4 人)
③	最近のニュースで「難民」という言葉を知ったことがありますか	比率 (計 157 人)
	1. 「はい」	58.6% (92 人)
	2. 「いいえ」	40.8% (64 人)
	3. 無回答	0.6% (1 人)
④	あなたは難民が来日していると思いますか	比率 (計 157 人)
	1. 「来日している」	53.5% (84 人)
	2. 「来日していない」	12.7% (20 人)
	3. 「わからない」	33.8% (53 人)
⑤	④で「来日している」を選択した学生対象：日本国内で難民に会ったことがありますか	比率 (計 84 人)
	1. 「ある」	11.9% (10 人)
	2. 「ない」	88.1% (74 人)
⑥	④で「来日している」を選択した学生対象：年間で何人の難民が日本に来ていると思いますか	比率 (計 84 人)
	1. 1~9 人	4.8% (4 人)
	2. 10~99 人	25.0% (21 人)
	3. 100~999 人	26.2% (22 人)
	4. 1,000~4,999 人	11.9% (10 人)
	5. 5,000~9,999 人	3.6% (3 人)

	6. 10,000~14,999 人 7. 15,000~19,999 人 8. 20,000 人以上 9. わからない・無回答	7.1% (6 人) 0.0% (0 人) 8.3% (7 人) 13.1% (11 人)
⑦	④で「来日している」を選択した学生対象：難民はどこから来ていると思いますか	比率 (回答計 166) (3ヶ国まで回答可)
	複数回答可のため合計 166 の回答あり。(上位 6ヶ国の結果) 1. シリア 2. アフガニスタン 2. イラク 2. 中国 5. 北朝鮮 6. フィリピン	13.9% (23 人) 6.6% (11 人) 6.6% (11 人) 6.6% (11 人) 6.0% (10 人) 5.4% (9 人)
⑧	あなたは APU が難民を受け入れていることを知っていましたか	比率 (計 157 人)
	1. 「はい」 2. 「いいえ」 3. 無回答	16.6% (26 人) 81.5% (128 人) 1.9% (3 人)

#### IV. 2 アンケート結果を踏まえての考察

アンケート結果からわかるのは、まずニュースで難民という言葉を目にする学生は過半数に達しており（設問③）難民についてある程度認識がある学生は相当数存在するという点である。難民が来日している事実を認識する学生も半数を超えることから（設問④）、訪日する難民について認識している学生もある程度存在するという点である。

しかし、国内で難民に会ったことがある学生は、難民が訪日していることを認識している学生の約 1 割にとどまり、訪日した難民が身近な存在として感じられる機会は非常に限られている（設問⑤）。また、設問⑧は APU が難民を受け入れているという事実に対する認識を問う内容であった。APU は日本有数の国際大学であり、英語による学びを提供できる大学としてシリアの留学生を受け入れた数少ない大学の 1 つでもある。シリア人留学生の受け入れはメディア等でも何度か報道されたが、同じ学内で学ぶ難民がいることを認識する学生は 16.2% に止まった。このことは、学生が身近な問題として難民を捉えていないことの象徴的な結果であると言える。

また、1 年間に訪日する難民数は、実際は難民申請をしない人もいるために正確な数は把握できないものの、難民認定申請者数は毎年公表されている。「図 1: 日本の難民認定申請者数の推移」で示したように、ここ数年は 1 万人強の申請者が存在する。この近似値を回答した者は 6 人とどまり、1,000 人未満と回答した学生は 6 割近くにも上った（設問⑥）。また、10 万人以上と回答した学生も複数人存在した。この状況から考えると、訪日する難民の状況に対する学生の認識は曖昧なものであり、関心が低いと言わざるを得ない。

訪日する難民の出身国を問う設問⑦の回答も、現実の状況とは異なった。難民申請を行う人々の出身国は世界情勢によって毎年異なるが、大多数を占めるのは日本と距離が近いアジア諸国を出身とする人々である。2019 年の実績では多い順に、スリランカ (1,530 人)、トルコ (1,331 人)、カンボジア (1,256 人)、ネパール (1,256 人)、パキスタン (971 人) となっている。学生の回答にはシリア、アフガニスタン、イラクが多いが、これらの国々



は海外の難民の状況が報道される際に頻繁に登場するため、その影響を受けた可能性があり、日本の難民の状況を知らないということは明らかである。

総括すると、訪日する難民の実情を学生が「知らない」ことは明らかである。また、難民と会ったことがない学生が大半で、同じ学内で難民が学んでいることも認識していない。学生にとって訪日する難民はどこか遠い存在であり、「関心が低い」状態にあることが理解できる。

難民の受け入れに関する政策等を検討するためには、まずそれを議論するに足る正確な難民の状況や実態について知ることが不可欠である。現在の学生の状況を考えると、難民に関わる制度を検討する土台となる知識がないことは明白であり、関心も薄い。難民問題に関心を持つことができるような情報発信や教育の在り方を検討することが重要であると考えられる。また、次世代を担う学生が難民に関する正しい知識を得る機会を増やすという視点に立つ時、学生の情報源の約7割がインターネットであることを考えると(設問②)、この世代特有の情報共有の在り方も考慮することが必要であろう。

## V. まとめ

難民問題は「人の命を救う」という視点に立ち、その解決に向けて継続的に一人一人が活動続けることによって前進する。しかし、実際に自国に難民を受け入れるとなれば、治安や社会的リスク上昇などの要素と併せて制度を考える必要がある。国民の安全を軽視し、さまざまな価値観や特性を持つ人々が尊重し合いながら生きる社会をどのように築けばよいのかという国民の不安を無視した形で、難民の受け入れが進展することはあり得ない。

世界的に難民の数が増え続け、その解決に向けて先進国の役割がより一層重要となる今日、日本が今一步解決に向けての歩みを進めることを念頭に、本稿では訪日する難民に対する日本人の意識に重点を置き、それが現在どのような状況にあるかを探った。日本には、訪日した難民に関する国民の意識調査はほとんど存在しないため、本稿ではその少ないながらも公表されている、2つの世論調査の結果から推測される日本人の意識について、「III. 難民受け入れと日本人の意識」にまとめた。また「IV. 大学生の訪日した難民に対する意識」では、実際に大学生を対象としたアンケート調査を行い、学生の難民に対する意識について検討した。結果はいずれも現在の日本人が、訪日する難民の状況を「知らない」「関心が低い」状態にあることを示唆する結果となった。このことは、難民の受け入れの是非について、適切な議論を可能とする土台がないということを示している。

現在の日本の難民認定率は各国に比して極めて低く、難民認定の在り方は批判される状況にある。そこには難民申請をした人を「管理する・取り締まる」という意識が色濃く表れている。難民申請をした1万人以上の人々のほとんどが難民ではないと判断されることが果たして適正なのか、正確な知識と実情を踏まえた上で、改めて見返すことの必要性を感じる。そして、難民として認定されることを本当に必要とする人々に十分に手を差し伸べることのできる制度となっているかを議論することが、日本が難民問題により貢献する上で必要であり、国際的に孤立しない上でも重要であると考えられる。

そのためには、訪日する難民の状況を「知らない」「関心が低い」状況から国民が脱する

必要がある。脱するための情報共有の在り方や教育の在り方は、今後難民問題を考える上で一層重要になるであろう。

これから日本は人口が減り、労働力減少の問題に直面することは明らかである。正しい知識の上に移民政策についてもさらに議論し、難民問題もその枠組みの中で検討することや、異なる価値観を受容することから生まれるイノベーションの発現によって、豊かな社会を創造することを視野に入れながら、新しい目で難民問題に取り組むことが期待される。

#### [注]

1) UNHCR (2020) 参照。

2) 国外避難するベネズエラ人の多くは難民や庇護申請者として法的に登録されない。しかし実際は、保護関連の手続きを必要とする状況にある。UNHCR (2020) によれば、ベネズエラからは難民 9 万 3,300 人、庇護申請者 79 万 4,500 人、その他 360 万人の合計約 450 万人が国外へ移動した。

3) UNHCR (2020) によれば、トルコに流入した難民は 360 万人、庇護申請者は 30 万人。

4) 難民支援協会 (2016) 参照。

5) 母国を逃れて難民となったものの、一次避難国では保護を受けられない人を他国 (第三国) が受け入れる制度。

6) 国際協力機構 (JICA) による技術協力制度を活用して 1 年当たり 20 人を受け入れ、すでに文部科学省が実施している国費外国人留学生制度を、1 年当たり 5 人の枠を 10 人まで拡大し、合計で 5 年間最大 150 人を受け入れることを決定した。

7) UNHCR, “Global Focus-Donor profiles” 参照。各国政府および EU からの拠出金額の順位。

8) 朝日新聞社が運営するオンライン辞書「コトバンク」参照。

9) 難民条約の難民の定義では、自国では迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れる人々が難民である。これは政治亡命者を念頭に置かれた内容であり、現在のような紛争や内戦によって生じた難民には当てはまらない点もある。狭義で難民をとらえる日本の法務省は、紛争や内戦から逃れてきた人々を難民と認めないことがある。

10) 日経新聞 (2019) 参照。出入国在留管理庁の発表では、2019 年 6 月末時点の在留外国人数は 282 万 9,416 人 (総人口の 2.24%) となり過去最高となった。

11) Ostman, David (2018) を参照し、設問を作成。

#### [参考文献]

朝日新聞 GLOBE+, 『「難民鎖国」ロヒンギャにも不認定 (11 月 23 日)』,

(<https://globe.asahi.com/article/11536423>), 2017 年, 2020 年 9 月 27 日

外務省, 『ドイツ連邦共和国』,

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html#section1>), 2020 年, 2020 年 9 月 27 日

国連 UNHCR 協会, 『日本の中の「難民への共感」を広げたい』,

([https://www.japanforunhcr.org/archives/nagano\\_interview](https://www.japanforunhcr.org/archives/nagano_interview)), 2019 年, 2020 年 9 月 27 日

コトバンク, 『難民鎖国』,

(<https://kotobank.jp/word/%E9%9B%A3%E6%B0%91%E9%8E%96%E5%9B%BD-1741152>) , 2020年9月27日

内閣総理大臣官房広報室, 『インドシナ難民問題に関する世論調査』, 1982年  
内閣府大臣官房政府広報室, 『基本的法制度に関する世論調査』, 2020年  
難民研究フォーラム, 「日本での難民の社会統合を考える」『難民研究ジャーナル』,  
No.3, 2013年, 5-25頁

難民支援協会, 『ドイツはなぜ難民を受け入れるのか? 政治的リーダーシップと強靱な市民社会 (8月26日)』, (<https://www.refugee.or.jp/jar/report/2016/08/26-0000.shtml>),  
2016年, 2020年9月27日

日経新聞, 『難民に冷たい国でいいのか (3月16日)』,  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXXKZO84420410W5A310C1PE8000/>), 2015年, 2020年9月27日

日経新聞, 『在留外国人最多 282万人 7年連続増、大都市集中が課題 (10月25日)』,  
(<https://r.nikkei.com/article/DGXXMZO51391210V21C19A0EA3000>) , 2019年, 2020年9月27日

根本かおる, 『難民鎖国ニッポンのゆくえ』, ポプラ新書, 2017年  
法務省, 『令和元年における難民認定者数等について』, 2020年

Denyer, S. & Kashiwagi, A., “Pope’s message of openness to refugees prompts social media backlash in Japan”, The Washington Post (November 27) ,  
([https://www.washingtonpost.com/world/popes-message-of-openness-to-refugees-prompts-social-media-backlash-in-japan/2019/11/27/8a48f21e-10fc-11ea-a533-90a7becf7713\\_story.html#comments-wrapper](https://www.washingtonpost.com/world/popes-message-of-openness-to-refugees-prompts-social-media-backlash-in-japan/2019/11/27/8a48f21e-10fc-11ea-a533-90a7becf7713_story.html#comments-wrapper)) , 2019, 2020年9月27日

Green, D., “As Its Population Ages, Japan Quietly Turns to Immigration”, Migration Policy Institute (March 27) , (<https://www.migrationpolicy.org/article/its-population-ages-japan-quietly-turns-immigration>) , 2017, 2020年9月27日

IMF, “World Economic and Financial Surveys - World Economic Outlook Database”,  
(<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2020/01/weodata/index.aspx>) , 2020, 2020年9月27日

Komatsu, T., “Why Japan Can’t Criticize Trump’s Refugee Ban: Trump’s America isn’t the only country turning its back on refugees. Japan is just as guilty”, The Diplomat (February 24) ,  
(<https://thediplomat.com/2017/02/why-japan-cant-criticize-trumps-refugee-ban>) , 2017, 2020年9月27日

Ostman, David, “Rescuing the Other : A Survey of Student Attitudes towards Refugees,”  
Kumamoto University studies in social and cultural sciences, (16), 2018, pp.159-182.

UNHCR, “Global Focus-Donor profiles”, ([https://reporting.unhcr.org/donor-profiles?year=2019&donor=GJPN#\\_ga=2.127238669.1642462788.1601883560-1543676267.1595688124](https://reporting.unhcr.org/donor-profiles?year=2019&donor=GJPN#_ga=2.127238669.1642462788.1601883560-1543676267.1595688124)Report on use of Flexible funding in 2019) , 2020年9月27日

UNHCR, “Global Trends-Forced Displacement in 2019” , 2020

UNHCR, “Refugee Data Finder”, (<https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/?url=y9MX>) , 2020年9月27日

# University Students' Perception toward Refugees in Japan

Yuko Uehara, Kumiko Tsutsui

## Abstract:

Refugees have been an acute growing concern in recent years. Although developed countries need to cope with this worldwide problem, the acceptance rate of refugees in Japan has been extremely low compared to other developed nations and often heckled as “a closed-door nation toward refugees.” Japanese constructive intention and consciousness toward resolving the refugee problem are critical for Japan to reexamine a current refugee policy and contribute to this issue. This paper examined the results of public polls on Indochinese refugees conducted in 1982 and on the procedures of refugee recognition conducted in 2019 and it was surmised that current Japanese are either “unaware of” or “lack interest in” refugees coming to Japan. A survey on refugees we conducted targeting at university students also indicates that many students do not acknowledge refugees in Japan. We have concluded that in order to lay a groundwork to discuss an appropriate refugee policymaking, it is a foremost necessity to enlighten and raise awareness of the refugee problem.

Keywords: Recognition of Refugee Status, Indo-Chinese refugees, The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)